

第5章

教育水準と教育制度



バンコク市内の寺院経営の小学校（2003年8月）

発展途上国の初等教育の就学率は一九六〇年の四八%から九〇年には七七%に上昇した (UNDP 1995)。一九九〇年「国民皆教育」国連会議は、二〇〇〇年までに初等教育の一〇%普及を採択したが、二〇〇〇年に、全世界で一億一五〇〇万人の人がまだ初等教育を達成していない状況が明らかとなり、二十一世紀宣言ではその目標達成年次を二〇一五年に変更した (World Bank 2003)。

アジアでは、出生率は低下しているが、教育を必要とする年少人口が十一億人を数える。国民の教育ニーズを満たすことが困難で、基礎教育の欠如と低い成人識字率によって、開発をスムーズに進められない国が少なくない。NIE Sのように国民の半数以上が中等教育以上の学歴を有する国がある一方、半数以上が初等教育以下の学歴である南アジア諸国など、アジア諸国の教育水準は国により多様である。特に教育水準の性差は大きく、女性の教育に優先的に力を注ぐことが、晩婚化、出生率の低下や子供の生存率の改善に寄与し、人口問題解決の重要な鍵となる。

本章では、アジア諸国の教育制度や教育水準の状況について概説し、貧困な教育施設の状況など教育問題について紹介する。

1 アジアにおける教育の発展と教育制度

アジアにおける 教育と宗教の関係

アジアにおける近代的な教育制度の発展は、過去の伝統的な教育基盤である宗教との関係を抜きにしては語れない。ミュルダールが、「南アジアの教育は、主として宗教を司る人々の関心事であった」

と述べているように、ヒンズー教、仏教やイスラム教は、それぞれ異なるタイプの教育方式に努力を注いだ（ミュルダール 一九八五）。アジアの近代教育は、中国や日本など一部の国を除き、十九世紀以降の被植民地化の過程で、植民地宗主国の西欧的近代教育に沿って進められていった。独立後も、宗教の教育への影響は大きく、タイやミャンマーなどの寺院における仏教の経典や読み書き能力の基礎訓練、イスラム教の学校「マドラッサ」におけるアラビア語でのコーラン教育の他、アジア各国におけるミッション・スクールは、特に女性の教育に大きな影響を与えている（豊田 一九七八）。

就学人口急増と 学校施設の不足
アジア諸国は近代化と開発のために教育に力を注いでおり、政府の教育支出の対G N P比は、一九九四年に約四%を占め、政府の一人当た

表 19 政府の教育支出

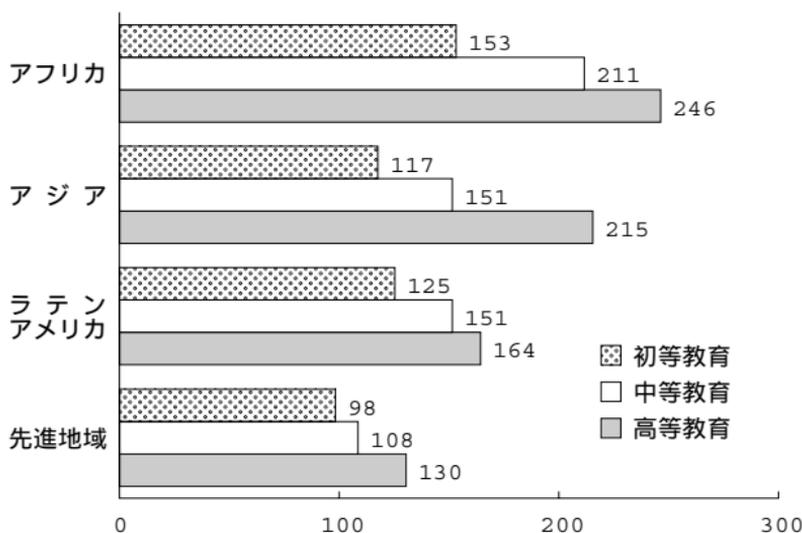
	教育支出			教育支出の 対 GNP 比		1 人当たり教育支出		
	1980	1994	1994 対 1980 比	1980	1994	1980	1994	1994 対 1980 比
	10 億 USドル					USドル		
世界	516.4	1,330	2.58	4.8	4.9	126	252	2.00
先進地域	414.8	1,123	2.71	5.1	5.1	487	1,211	2.49
途上地域	101.6	207	2.03	3.8	3.9	31	48	1.55
アフリカ	22.9	29	1.27	5.3	5.9	48	41	0.85
アジア	93.8	302	3.22	4.0	3.6	37	93	2.51
ラテンアメリカ	33.5	73	2.17	3.8	4.5	93	153	1.65

(出所) UNESCO, *Statistical Yearbook 1997*.

りの教育支出は八〇年に比べ、九四年には二・五倍に増加している(表19)。教育支出の政府総支出に占める割合を国別に観察すると、九五年近傍で、一〇%未満の国(インドネシア、ラオス、ベトナム、バングラデシュ、ブータン、パキスタン、スリランカ、レバノン)、一〇〜十五%未満の国(ブルネイ、中国、キプロス、インド、イスラエル、クウェート、ネパール、バーレーン、シリア)、十五%以上の国・地域(香港、韓国、キリギスタン、マレーシア、フィリピン、モンゴル、シンガポール、タイ、イラン、ヨルダン、アゼルバイジャン、カザフスタン、ウズベキスタン、アラブ首長国連邦、サウジアラビア)と、教育への取り組みは多様である(UNESCO 1999)。

アジアにおける教育の問題については、まず就学人口の巨大さについて理解する必要がある。アジア

図17 世界主要地域の教育水準別就学指数（1995年）
（1980 = 100）



（出所）表19に同じ。

アでは二〇〇〇年現在、〇〜十四歳人口が十一億人、総人口の三〇%を占めている。出生率は低下したが、基数の巨大さによる年少人口の増加と後述の就学率の上昇により、就学人口は一九八〇年以降も伸びている。八〇年の就学者を一〇〇とした九五年の就学者の指数をみると、アジアでは初等教育が一・一七、中等教育が一・五一、高等教育が二・一五とすべての教育レベルで増加しており、特に中・高等教育の伸びが目だつ（図17）。

就学人口の急増に対し、学校施設、教師の質は低く、量も不足している。中国、バンラデシやインドなどでは、教育施設や教材が不足しており、児童数が多

すぎるために学校の授業を午前と午後の二部制で行なう所が少なくない（井上 一九九一）。教師不足のため、資格のない人を民間教師として教育を委託する例、親の都合で中途退学を余儀なくされる中国の例など、枚挙にいとまがない。

アジア諸国の 教育制度

世界銀行は、一九九〇年代に高度経済成長をなしとげた東アジア諸国を「高い成長をとげた東アジア経済地域」(HPAES: High-Performing Asian Economies)⁽¹⁾と称し、これらアジア諸国に奇跡をもたらした鍵は、政府が教育投資に重点を置いた結果、全国民に教育が普及したことを取り上げている (World Bank 2003)。技術革新や経済発展における人的資本投資、すなわち教育の役割の重要性に ついては、アダム・スミス (A. Smith)、シュルツ (T. Schultz)、ビッカー (Gary S. Becker) など多数の経済学者が強調しているところである (豊田 一九七八/ベッカー 一九九二)。アジアでは多くの国が独立以後初等教育から高等教育までの教育制度を確立し、初等教育はほとんどの国で義務教育またはそれに準ずるものとなっている。上述のとおり政府は教育に相当の支出をしているが、初等教育においても親の負担は少なくないようである。

入学年齢は五歳 (ブルネイ、北朝鮮、ミャンマー、スリランカ、イスラエル)、六歳 (韓国、日本、ラオス、ベトナム、バングラデシュ、インド、ネパール、トルコ、アルメニア、アゼルバ

イジャン、バーレーン、イラン、イラク、クウェート）と七歳（中国、インドネシア、フィリピン、タイ、キリギスタン、レバノン）と国により異なり、これらの国は義務教育制を施行している。義務教育における教育の期間は五年（ベトナム、ラオス、バングラデシュ、ネパール、イラン）、六年（インドネシア、フィリピン、イラク、アフガニスタンなど）、八年（モンゴル、インド、トルコなど）、九年（中国、香港、韓国、日本、インドネシア、スリランカ）、十年（北朝鮮、ヨルダン）、十一年（イスラエル、アルメニア、アゼルバイジャン、カザフスタン）、十二年（ブルネイ）と国・地域により多様である。また、小学校入学前に多くの国で三年前後の幼児教育が実施されている（UNESCO 1999）。

2 識字率と就学率の男女格差

南アジアで低い

女性識字率

一九九四年カイロで開催された国際人口開発会議による「行動計画」は、「過去二十年間に世界の教育水準は向上し、男女間の学力差は縮まったが、世界の非識字者の七五％が女性である」（カイロ 一九九六、

七五」と述べているように、アジアにおいても非識字者の大部分は女性である。表20はアジア諸国・地域の二〇〇〇年における非識字率の状況を男女別に示している。非識字率は、バングラデシュ、ネパール、パキスタンやイエメンなど南アジア諸国や西アジアの一部諸国で男性の成人人口の約四割、女性は七割と高いが、東アジアや東南アジア諸国では、男女とも非識字率はほぼ一〇%未満と低い。識字率は、中国の「文盲一掃運動」など政府や民間の努力により近年向上しているが、表20より識字率の性差はいまだ存在する。カンボジアの九八年人口センサスによると、識字率は十五歳以上人口総数が六七%、男性八〇%、女性は五七%である。三〇代の人々の識字率は男女共に内戦の影響が著しく、四〇代のそれより低い、一〇代から二〇代にかけての識字率は上昇し、十五〜十九歳の識字率は、男性が八割、女性が七割と上昇している。

一九九四年に実施されたインドネシア人口保健調査によると、一〇歳台前半の女性の識字率は八六%であるが、二〇歳台後半には七二%、三〇歳台後半には五五%、四〇歳台後半には四二%と加齢とともに識字率は低下する。また、居住地によっても識字率に差があり、同調査では都市居住女性が八一%に対し、農村居住女性は五六%である。インドの識字率は、二〇〇一年人口センサスより、三五州・連邦直轄領（この下に五九一地区が含まれ

る)中、最高九六% (南インドのケララ州などに属する地区) から最低三〇% (中部および東インドのオリッサ、ウッタールプラデシュやオリッサなどに属する地区) と国内で大きな格差がある。そのうち女性は十八% (ビハール州) から九六% (ミゾラム州) に分布する。一般に中老年層や農村居住者の女性の識字率が低い状況は、すべてのアジア諸国で共通する。教育における男女格差をなくすことが、発展の鍵である。

就学率

アジア諸国では、韓国や中国をはじめ多くの国で、初等教育を義務教育としており、表20で見るとおり、初等教育就学率は、バングラデシュなど一部の国を除き、男女共に八〇%以上と高く、中国、スリランカなどでは一〇〇%を上回っている。就学率は、各教育水準の学齢人口に占める就学者の割合である。就学者は想定される学齢より高い者も含まれることはまれではなく、その場合は就学率が一〇〇%を上回る。教育の機会には性別により大きな開きがある。男女の格差指数 (男性の就学率一〇〇) に対する女性比) が一〇〇より小さい場合は、女性の就学率が男性に比べ低い国を指し、多くの国で一〇〇を下回る。

パキスタンにおいて識字率や初等教育就学率が低いのは、国家レベルの義務教育法が制定されておらず、政府の教育普及のキャンペーン活動や教育投資が少ないためといわれて

就学率の男女格差

(%)

就学率	中等教育就学率		
	男性	女性	格差 男100対女
101	74	66	89
102	71	76	107
101	102	102	100
106	48	65	135
86	25	13	52
83	59	39	66
93	81	73	90
74	51	33	65
48	33	17	52
98	-	-	-
95	-	-	-
85	31	17	55
96	55	48	87
100	59	69	117
82	34	23	68
96	29	30	103
98	77	78	101
98	38	37	97
97	41	40	98
99	64	66	103
91	45	40	89
103	68	48	71
96	77	82	106
40	53	14	26

男女格差を高めている。いる (Lloyd, Mete and Sahar 2002)。息子に比べ親の娘に対する教育関心は低く、就学率の中等教育の就学率の男女格差は初等教育より大きい。パキスタンとイエメンでは、女性の就学率が男性より極端に低い。各国における文化や宗教による影響の他、貧困、家事・

表 20 アジア諸国・地域の非識字率と

	非識字率			初等教育	
	男性	女性	格差 男100対女	男性	女性
中国	7.7	22.6	294	122	123
香港(中国)	3.5	10.0	286	93	95
韓国	0.8	3.6	450	94	95
モンゴル	0.8	0.7	88	86	91
バングラデシュ	48.3	70.5	146	77	66
インド	31.4	57.9	184	109	90
イラン	16.3	30.0	184	102	95
ネパール	40.9	76.2	186	129	96
パキスタン	42.4	72.2	170	87	42
スリランカ	5.5	11.1	202	110	108
ブルネイ	5.3	11.8	223	109	104
カンボジア	20.5	43.0	210	123	104
インドネシア	8.1	17.9	221	116	111
マレーシア	8.5	16.4	193	101	101
ラオス	26.4	49.5	188	123	101
ミャンマー	11.0	19.4	176	122	117
フィリピン	4.5	4.8	107	115	113
タイ	2.8	6.0	214	98	96
ベトナム	4.3	9.0	209	115	111
クウェート	15.7	20.1	128	78	77
シリア	11.7	39.6	338	106	96
トルコ	6.4	23.3	364	101	104
アラブ首長国連邦	24.8	20.5	83	91	87
イエメン	32.6	75.0	230	100	40

(注) 非識字率は2000年, 就学率は1990年代後半のもの。

(出所) UNESCO, *Statistical Yearbook 1999*.

育児や農作業などに児童労働が必要とされている状況が就学を妨げる要因である。義務教育であっても有償である場合や無償であっても制服、学用品や食事など親の負担が少なくない。前述のとおり、タイでは寺院が貧しい家庭の児童を無償または低額で学校教育を行なうケースがみられる。

主要国の教育水準

初等教育に関しては、過去三十年間で、男女差は大幅に縮小したが、中等教育以上になるとジェンダーによる格差は無視できない。表21はその教育水準比率が低下し、各教育レベルの国間格差も大きい。中等教育以上の学歴を有する者がほぼ五割を超える国は、日本、韓国、中国とシンガポールである。シンガポールで初等教育を完了していない者も二割を占めるが、彼らの多くは高齢者である。カンボジアとインドと比較すると、初等教育未完了者の割合は両国とも同様の水準であるが、中等教育以上の学歴を有する者はインドがより高い割合を占めている。

高度経済成長をなしとげたNIE Sでは、既述のとおり教育支出の政府総支出に占める割合が十五%以上と高く、中等教育以上の学歴を終了した者の割合が上昇している。シンガポールの二〇〇〇年人口センサスによると、中等教育以上の学歴を有する人口は十五歳

表21 アジア諸国の15歳以上男女の教育水準(2000年)
(%)

			初等未完了	初等教育	中等教育	高等教育
中 国	男性		5.3	36.6	53.5	4.6
	女性		14.0	39.9	43.2	3.0
日 本	男性		0.1	20.4	40.1	26.8
	女性		0.2	23.5	43.1	22.4
韓 国	男性		2.6	8.2	42.7	23.7
	女性		5.8	13.9	44.8	16.6
カンボジア	男性		51.0	28.7	19.2	1.1
	女性		68.3	19.7	11.6	0.4
インドネシア	男性		19.1	37.2	34.3	4.5
	女性		26.1	38.7	31.9	3.2
シンガポール	男性		17.7	13.5	35.5	33.3
	女性		22.3	12.8	36.1	28.8
タ イ	男性		4.5	56.7	26.9	10.3
	女性		8.6	58.3	21.2	10.8
イ ン ド	男性		46.6	15.1	27.1	11.3
	女性		71.0	10.2	14.0	4.8

(注)(1)インドネシアは16歳以上。中国は6歳以上。日本は在学者(男性9%、女性8%)を除く。(2)総数が100%でないのは、在学者および不詳を含むためである。

(出所)各国2000年人口センサス。インドは1991年。カンボジアは1998年。

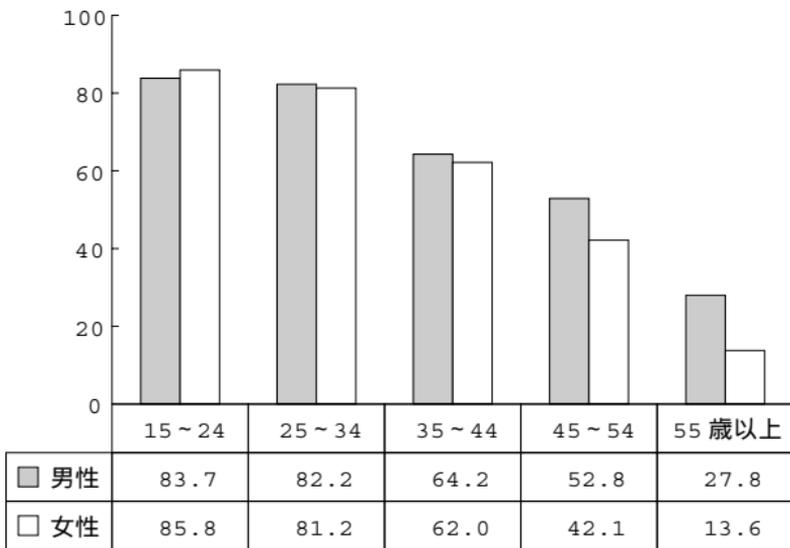
以上人口の五七%を占め、一九九〇年人口センサスの四二%と比較し、十五%ポイント上昇した。そのうち大卒者は九〇年の四・五%から十二%へと高等教育において顕著な上昇がみられた。教育水準の上昇は、男女間、民族間の格差をも縮小した。両センサス間で、中等教育以上の学歴を終了した者の割合は、中国系が四三%から五八%へ、マレー系が三六%から五〇%

へ、インド系が四一％から六二％に上昇した。教育の機会均等により、若い男女の教育水準の格差は縮小しているが、四五歳以上では性別格差が大きい(図18)。

3 教育の人口再生産行動への影響

一九九四年国際人口開発会議「行動計画」において、「教育は持続可能な開発における中心的な要素であること、特に教育が出生率、罹病率や死亡率の低下、さらには女性のエンパワーメント、労働者の質の向上を増進させるために重要な

図18 シンガポールの中高等教育以上就学者の年齢格差(2000年)



(出所) Department of Statistics, *Singapore Population Census, 2000*

表 22 インド女性の教育水準別人口再生産行動の格差

	非識字者	初等教育	中等教育	高等教育	総 数
教育水準	63.1	18.4	7.2	11.3	56,656人
初婚年齢	15.0	16.8	18.4	21.3	16.1
合計出生率	4.03	3.01	2.49	2.15	3.39
避妊実行率	33.9	50.4	50.8	54.7	40.6
予防接種率	49.3	79.1	90.0	95.6	61.0
乳児死亡率	100.6	62.5	56.1	37.2	86.3
医師介添え分娩率	9.9	29.6	45.5	68.7	21.6

(注) 教育水準の行の初等教育には、識字者で初等教育未完了の者(6.7%)を含む。予防接種率算出の際の対象感染症は破傷風である。

(出所) International Institute for Population Science, 1995, *National Family Health Survey India 1992-93*, Bombay.

役割をもっている」とし、教育の重要性を述べ、教育における男女の格差をなくすことを各国政府に勧告している(カイロ 一九九六)。

女性の教育水準が向上すると、晩婚化、出生率の低下や子供の生存率の上昇に寄与することが多くの実証研究から示されている(第2章、第3章参照)。表22は、インドの家族保健調査より、インド女性の教育水準別に初婚年齢、合計出生率(生涯平均子供数)、避妊実行率、乳児死亡率、破傷風の予防接種率と分娩の状況を比較したものである。これより、中等教育以上の学歴を有する女性は、非識字者と比べ、六歳晩婚であり、子供数は半減、医師の介添えによる安全な分娩の割合が高く、子供の予防接種率も高く、乳児死亡率も低いことが明らかである。女性の教育の各種人口行動に表われる差は、他のアジア

ア諸国でも同様の傾向がみられ、人口問題における教育の重要性が再認識される。

注(1) HPAESには、日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシアとタイの国・地域が含まれる。